

令和2年三重県議会定例会

予算に関する補助金等に係る資料
(追加提案・その4)

令和2年4月

- 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例（平成15年三重県条例第31号）第5条の規定により提出します。
- この資料は、予算を議会に提出する場合において、一の事務事業につき一の補助事業者等に対し1,000万円以上の補助金等を交付することが見込まれるものについて、補助事業者等ごとに記載されています。（法令により補助事業等に係る費用の全部又は一部について県が負担しなければならないものを除きます。）
- 番号欄は、部の通し番号となっています。

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
74	新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	未定 (病院)	145,710 (未定)	新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れるための病床の確保に要する経費に対して補助する。	(目的・理由) 新型コロナウイルス感染症患者等に対する良質かつ適切な医療の提供を図ることを目的とする。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れるための病床の確保に要する経費を補助することにより、感染症患者に対する良質かつ適切な医療の提供を図ることを目的としており、県民の生命を守るための環境整備として公益性がある。	薬務感染症対策課	衛生費	公衆衛生費	予防費	防疫対策費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
24	生活福祉資金貸付事業補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2-131	500,000 (未定)	低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯に対し、無利子または低利子で資金の貸付事業を行う県社会福祉協議会に対し、事業の実施に要する経費の補助を行う。	(目的・理由) 低所得世帯等に対して、資金の貸付と必要な相談援助を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進等を図り、安定した生活を送れるよう支援する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 低所得世帯等の経済的自立や生活意欲の向上等を図り、安定した生活を送れるよう支援するものであり、公益性がある。	地域福祉課	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	低所得者等援護対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
112	みえの県産品 ネット販売緊急応 援事業費補助金	未定	12,870 (R2.5)	新たにECサイトで県産品 を販売できる環境を整備 する取組に対し支援する。	(目的・理由) 新型コロナウイルス感染 症に関連し受注減に苦し む事業者の販売先獲得 の手段としてECサイトへ の参入が必要であり、本 事業によりネット販売に 参入できる環境を提供す る。 (根拠) 農林水産部関係補助金 等交付要綱	市場の不完全性 販売増につながるECサイ トへの参入は、費用や採算 性の観点から中小規模の 事業者だけでは投資が困 難である。また、県内事業 者の販売増加は、地域資 源の活用や所得の向上な ど、農山漁村の活性化に 資するものであることか ら、公益性を有する。	フードイ ノベーション 課	農林水 産業費	農業費	農林水 産振興 費	「今こそ、買っ て、使って県 産品・応援 キャンペーン」 事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
48	新型コロナウイルス対応緊急対策投資補助金	未定	150,000 (未定)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組む企業を支援するため、県内に事業所を有する企業がマスクや消毒液等の製造を行うにあたって、事業に要する設備投資費、事業製品に必要な原材料費、事業に要する専門家派遣費、事業に係る新規雇用増加者数に対して補助する。	(目的・理由) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けて、マスクや消毒液等の需要が高まる中、国内及び県内においてマスクや消毒液等を早急に確保するため、また、県民さらには国民の安心・安全確保に向けて積極的に取り組もうとする企業を支援するため、事業に要する経費に対して補助する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、慢性的なマスクや消毒液等の不足が生じる中、生産に積極的に取り組む企業の事業に要する経費に対して支援を行うことは、国内及び県内におけるマスクや消毒液等の不足の速やかな解消につながるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費